

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	奨学金返済負担支援事業										事業コード	050101202301			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料		頁	
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	—				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	—														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内中小企業等の人材確保を支援するとともに、京都府北部の高等教育機関である福知山公立大学及び舞鶴工業高等専門学校の卒業生の市内就職の促進を図る。					
対象者	市内事業者		対象者数	3,842	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		600		600		0		
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		600		600		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0		
	② 国支出金	0		300		300		0		
	③ 府支出金	0		0		0		0		
	④ 地方債	0		0		0		0		
	⑤ その他特財	0		300		300		0		
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	0		600						
	③ 執行額	0		0						
	④ 執行率	0.0%		0.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.00 / 0.00		0.16 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	0		1,280						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,280						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都府北部に所在する高等教育機関である福知山公立大学及び舞鶴工業高等専門学校 の卒業生の市内企業への就職・定着を促進するための事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	関係機関と連携を図り、市内の京都府就労・奨学金返済一体型支援事業を活用する企業 への制度案内など、効率的な周知を行った。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	効果的な取組となるよう、関係機関と連携し事業所の状況を共有している。 イベント開催時に事業を案内し、継続的な周知を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	まずは対象企業を増やすために、市が事務局として開催する合同就職説明会参加企業へ京都府就労・奨学金返済一体型支援事業の案内を行い、令和5年度において新たに3者が対象企業となった。 福知山市内の事業所に就職した福知山公立大学及び舞鶴工業高等専門学校の卒業生が極めて少なく、福知山市奨学金返済負担支援事業補助金の対象となる企業がなかった。		
改 善 策	引き続き合同企業説明会において京都府就労・奨学金返済一体型支援事業及び本市制度の周知を行い、対象企業の増加に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進計画企業交流プラザあり方検討事業										事業コード	070102202301		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興					
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也					
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	173	頁
計画期間	開始年度	令和5年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画				R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	企業交流プラザは、これまで長田野工業団地立地企業や、従業員及び周辺地域の住民の利便施設として寄与してきましたが、築50年が経過し、施設の老朽化がみられる。 この事業では、長田野工業団地利活用増進計画の重点事項の一つである「企業交流プラザあり方検討会」を開催し、今後の企業交流プラザの機能や規模など、施設更新の方向性を検討する。				
対象者	福知山市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予 算 情 報	① 当初予算	0		3,112		250		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		0		3,112		250		0				
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		3,112		250		0				
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 1,347								
	② 配当予算	0		1,765								
	③ 執行額	0		100								
	④ 執行率	0.0%		5.7%								
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託 職員	0.00	/	0.00	0.85	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		6,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,900								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	長田野工業団地利活用増進計画企業交流プラザ あり方検討事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	100		38	頁
									決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	基礎調査実施	式	/	/	1 / 1	/ 0	1式
	提言	式	/	/	/	/ 1	1式
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	基礎調査委託	式	/	/	0 / 1	/ 0	1式
	検討会		/	3	長田野工業団地利活用増進計画企業交流プラザあり方検討事業		
	単位あたりコスト				50.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和5年度は、企業や従業員を対象とする基礎調査を実施した。令和6年度は調査結果を分析し、分析結果を基に議論を深めることとしている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	検討会を設置し、施設更新に向けた議論を深めている。 企業や従業員を対象とする基礎調査にいいは、委員の協力のもと、業者へ委託することなく検討会自らが実施した。 コストは委員への報酬のみであり、最低限のコストで有効な調査と検討を行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	検討会による提言に向け、複数回の検討会議を実施して。 令和6年度には検討会による市への提言を行うこととしている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和5年度より検討会を設置して議論を深めるなかで、更に広く意見を聞くことされたため、令和6年度からは周辺自治会から委員に就任いただいで検討を進めている。なお市民委員を公募したが応募はなかった。 ・検討の基礎データとするため、工業団地立地企業や従業員、市内企業等への意見聴取ほか調査を外部委託により実施することとしていたが、検討会で決定した調査事項については、関係機関の協力体制により委託によらず実施可能であったため、事務局にて実施した。 ・検討会から提出される提言書の内容により、規模が大きくなる可能性がある。		
改 善 策	・市民委員を公募したものの応募がなかった。今後、提言の策定が進む中で、市民の意見を確認する方法も議論する。 ・施設の目的に照らし、提言内容を十分精査のうえ、必要な機能や規模を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	企業交流促進事業								事業コード	070102320102				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進							施策コード	811				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	176	頁
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－			R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地立地企業と工業団地以外の企業の結びつき及び交流の促進、企業間の交流、情報交換、受発注の醸成等を目的として実施される福知山企業交流会の活動を支援し、市内企業同士の受発注の活発化等を図ることにより企業活動の活性化、地域の発展につなげる。				
対象者	会員企業	対象者数	104	単位あたりコスト	9.8
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	540		540		540		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		540		540		540		0						
予算財源内訳	① 一般財源	540		540		540		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	540		540										
	③ 執行額	270		540										
	④ 執行率	50.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.08	/	0.00	0.06	/	0.00	/						
	② 概算人件費	640		480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		910		1,020										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	受発注(市内発注/長田野総発注)	%	16	/	25	18	/	25	17	/	25
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	受発注懇談会、視察等の参加者数	人	0	/	106	34	/	100	60	/	110
	単位あたりコスト		0.0		7.9		9.0				
	受発注懇談会、視察等の開催	回	0	/	2	5	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	0.0		270.0		270.0				企業交流促進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	受発注懇談会や研修会など、市内事業者と長田野工業団地企業が定期的に情報交換を行う場を創出することで両者の信頼構築・受発注率向上が期待される。会員企業のニーズや補助金のあり方について検討を続けながら今後も事業を継続する必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	活動内容を鑑みて随時補助金額の見直しを行っており、現状のコストは妥当。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	受発注懇談会の開催による効果がどれほど受発注率に影響を与えているか確認が必要。（現在受発注率は低下）	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍においても対応が緩和される中、主要事業である受発注懇談会が開催されるなど企業間の対面での交流などが再開。企業間のつながりにより今後の受発注率の影響への効果が期待される。 継続的に行われてきた企業同士の連携方法については検討が必要である。		
改 善 策	企業側のニーズとともに補助金の在り方については見直しをする必要がある。 交流会の活動が受発注率にどれほど寄与しているか継続確認が必要。 （令和5年度より受発注懇談会が再開され、長田野工業団地立地企業と市内企業の受発注率の向上が期待できるため、補助金額は現状維持で進めている）		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	企業誘致対策一般管理事業										事業コード	070102320302		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興					
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也					
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	177・178	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画					R6現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地及びアネックス京都三和への産業支援並びに誘致活動を推進する。					
対象者	長田野工業団地及びアネックス京都三和立地企業		対象者数	57	単位あたりコスト	165.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,042		5,372		4,454		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,042		5,372		4,454		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,374		1,316		0		0				
	② 国支出金	0		0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	668		4,056		4,454		0				
決算情報	① 流充用額	△ 300		△ 110								
	② 配当予算	1,742		5,262								
	③ 執行額	1,666		3,742								
	④ 執行率	95.6%		71.1%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.38	/	0.50	0.50	/	0.60	/				
	② 概算人件費	4,440		5,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,106		9,422								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	京都北部中核工業団地電柱占用料		種類	商工使用量		実績金額	75	決算附属資料	8	頁
			ヴィラージュみわ土地使用料			商工使用料			204		8	
			フォレストサイドみわ貸付収入			土地建物貸付収入			1,284		31	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	1	/	1	2	/	1		/	1	累計27区画
			/		/		/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	直接接合企業数	件	247	/	300	343	/	300	194	/	300	300
		単位あたりコスト	4.7		4.9		19.3					
			/		7		/				/企業誘致対策一般管理事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市の経済振興に寄与する長田野工業団地やアネックス京都三和の操業環境を整備することは、企業のさらなる投資を促進するためにも必要である。 長田野工業団地は本市の税収の20%を占め、市内居住者5,000人以上の就労の場であることから、優先度は非常に高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	アネックス京都三和における環境整備としてコスト面を考慮し、繁茂具合を確認しつつ年1回除草作業を実施。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業訪問を実施し、企業のニーズ把握や継続的な福知山市での企業活動の継続及び企業誘致を推進している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	アネックス京都三和の工業団地PRが確実に誘致につながっている。 理事者の本社訪問の実施により、着実に投資につながっている。 現在、アネックス京都三和では、15社の企業進出と24区画の譲渡により、北近畿の雇用の創出と地域経済の活性化を担っている。		
改 善 策	広く周知をするため、企業の設備投資に対する融資元となる金融機関に対しても、訪問やパンフレットの送付などPR活動を実施。 非対面での誘致活動として、金融機関のプラットフォームやHPの更新を実施。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	企業誘致促進特別対策事業										事業コード	070102320303			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進									施策コード	811			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致の促進と、長田野工業団地をはじめとする市内既存企業の奨励措置など設備投資の推進に向けた支援によって、企業の域内定着・雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。				
対象者	長田野工業団地及びアネックス京都三和立地企業	対象者数	57	単位あたりコスト	3,076.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	121,180		111,692		113,856		0			
	② 補正予算	0		△ 7,884		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		121,180		103,808		113,856		0			
予算財源内訳	① 一般財源	580		50,580		580		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	120,600		53,228		113,276		0			
決算情報	① 流充用額	△ 25,723		64,266							
	② 配当予算	95,457		168,074							
	③ 執行額	76,343		168,055							
	④ 執行率	80.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.53	/	0.50	0.70	/	0.60	/			
	② 概算人件費	5,640		7,280							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		81,983		175,335							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	企業誘致対策特別対策事業基金繰入 (企業誘致促進及び向上等操業支援基金)		種類	基金繰入金		47,474		38	頁
						実績金額					

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	奨励金対象雇用者数	人	37	/	50	55	/	50	60	/	50
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	1	/	1	2	/	1	2	/	1
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	奨励金交付企業	企業	8	/	7	6	/	7	4	/	7
	単位あたりコスト		19203.5		12723.8		42013.8				
	直接接合企業数	件	247	/	300	9343	/	300	194	/	300
		単位あたりコスト	622.0		222.6		866.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	企業の工場建設や設備更新に対する支援により、工業団地への投資を刺激し、地域経済の活性化や雇用創出に大きな役割を果たしている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	アネックス京都三和の新規立地企業だけではなく、長田野工業団地立地企業においても、大規模な設備投資が進行、今後においても複数件、計画されている。本事業は企業の投資に対して支援するもので、事業費が上がるほど本市へのプラスの効果が高くなる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業誘致促進については、府及び市の制度により、企業の投資活動を促すことができる。特に、立地後の増設の場合は、要件が緩和されているため効果的である。支援金においては、増加した雇用者数を算定の基礎数字の一つとなっており、企業の投資による地域活性化、雇用創出を促す結果につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	京都府の補助金に加え市の補助制度を設けていることは、企業の新規立地や設備を促すことに効果的である。特に市内既存企業の場合においては、補助要件が低くなることから増設を考える工場にとって利用しやすい制度となっている。依然として、工業団地内の企業には浸透しているが、団地外の企業からの問い合わせは少ない。		
改 善 策	奨励措置については市内全域の工場が対象であるため、市HPでの広報の他に金融機関へも案内することでその活用を促していく。コロナ禍以降、企業訪問など直接接する機会が減っているため、対面での誘致活動だけでなく非対面での誘致活動を実施し、企業誘致につなげる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	企業向け従業員住宅一般管理事業										事業コード	070102320304			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	1 地域経済を支える産業の振興					
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也					
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市三和町立地等従業員住宅条例、福知山市三和町立地企業等従業員住宅条例施行規則、普通財産フォレストサイドみわ(東棟)の管理及び運営に関する取扱要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地アネックス京都三和周辺に団地内企業向の従業員住宅を整備することにより、団地企業の労働力確保の一助とするとともに、当該工業団地のセールスポイントの1つとして企業誘致の促進を図る。					
対象者	アネックス京都三和立地企業従業員		対象者数	356	単位あたりコスト	14.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	1,573		1,542		1,495		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		1,573		1,542		1,495		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	1,573		1,542		1,495		0			
決算情報	① 流充用額	△ 312		156							
	② 配当予算	1,261		1,698							
	③ 執行額	482		1,668							
	④ 執行率	38.2%		98.2%							
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.23	/	0.50	0.15	/	0.80	/			
	② 概算人件費	3,240		3,440							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,722		5,108							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	立地企業従業員住宅使用料		種類	商工使用料		1,668		8	頁
						実績金額		決算附属資料			

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	入居戸数	戸	15	/	26	14	/	26	21	/	26
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	直接接企業数	件	247	/	300	343	/	300	194	/	300
	単位あたりコスト		3.9		1.4		8.6				
			/		11		/		企業向け従業員住宅一般管理事業		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	アネックス京都三和の近隣には賃貸住宅が少なく、従業員及び企業にとって必要性は高い。住宅設備の修繕、共用部など必要な管理を実施。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	従業員住宅管理は、業務量とコストを勘案し、職員が直接実施するものと業者に委託するものに分け、適切に管理している。 アネックス京都三和立地企業及び従業員に対しては、家賃の減額措置を図り、企業立地の優遇性と立地促進を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	26室のうち21室に入居と有効に活用、立地企業従業員の住環境の向上に寄与している。 適切に管理されている住宅があることで、誘致活動における魅力の一つになっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	企業誘致のインセンティブとして建設された住宅であり、工業団地周辺での住居の確保を担うことができている。 企業誘致の際には、魅力の一つとして紹介しているので、継続的に入居されている方が多い。企業における新規採用者にとっても住居の選択肢の一つとなるよう継続的に情報発信する必要がある。		
改 善 策	従業員の採用にあたり企業からも提案ができるよう、部屋の空き状況なども含めて定期的な周知を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業（道路環境整備）										事業コード	080202120232				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進									施策コード	811				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	185	頁	
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 （															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地内における街路樹について、繁茂により視距不良や横断幅員の減少及び根などによる路面の凹凸等が課題となっているため、長田野工業団地利活用増進計画に基づき、街路樹伐採等を行い団地内の交通環境の改善を図る。				
対象者	全市民	対象者数	74,721	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	33,900		32,870		29,560		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		33,900		32,870		29,560		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	33,900		32,870		29,560		0						
決算情報	① 流充用額	△ 469		0										
	② 配当予算	33,431		32,870										
	③ 執行額	32,806		32,856										
	④ 執行率	98.1%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.28	/	0.00	0.44	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,240		3,520										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,046		36,376										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	長田野工業団地利活用増進事業(道路環境整備)基金繰入 (長田野工業団地公園緑地等事業基金繰入金)		種類	基金繰入金		実績金額	32,340		決算附属資料	35		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	街路樹伐採本数	本	909	/	620	—	/	—	/	—	1229
	街路灯柱更新数	箇所	—	/	—	0	/	16	/	16	16
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	街路樹伐採本数	本	909	/	620	—	/	—	/	—	1229
	単位あたりコスト		38.2								
	植樹樹撤去数	箇所	—	/	—	1311	/	900	746	長田野工業団地利活用増進事業(道路環境整備)	890
		単位あたりコスト	0.0		46.1		44.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・長田野工業団地内における交通安全確保のため、必要な事業である。 ・これまでに計画に基づいて伐採された街路樹の植樹樹撤去を計画的に実施することで、歩行者等の安全性・利便性を向上させた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現場の企業等の意見を聴くことで、必要なところから効率的に実施できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路環境を整備することで利用者の安心・安全を確保するほか、工業団地のイメージアップにも繋がるものであり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	計画的に管理することで道路環境の向上を図ることができている。 団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行していることに加え、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっている。		
改 善 策	道路上事故等のおそれがある老木や損傷施設について計画的に伐採、撤去等を行い、危険を未然に防ぐ。 財源が限られているため、効率的な予算執行に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)										事業コード	080404530259				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興							
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進									施策コード	811				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	岡部 隆幸							
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 公園管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192・193	頁	
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	都市公園法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地地利活用増進計画に基づき、緩衝緑地等の樹木伐採を計画的に進め、企業の安定した操業環境の確保することを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	17,476		16,476		17,721		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		17,476		16,476		17,721		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	17,476		16,476		17,721		0						
決算情報	① 流充用額	0		1,287										
	② 配当予算	17,476		17,763										
	③ 執行額	17,107		17,763										
	④ 執行率	97.9%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.10	/	0.00	0.08	/	0.00	/						
	② 概算人件費	800		640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,907		18,403										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	都市公園占用料		種類	土木使用料		8,721		9					
		長田野工業団地地活用増進事業(緑地等環境整備)基金繰入(長田野工業団地公園緑地等事業基金)			基金繰入金		実績金額				9,042		決算附属資料	35

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	伐採延長	m	1745	/ 1030	2090	/ 1030	625	/ 1030	/	1030	10300
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	伐採件数	件	15	/ 6	10	/ 6	6	/ 6	/	6	60
		単位あたりコスト	1143.1		1710.7		2960.5				
		単位あたりコスト	/		15		長田野工業団地地活用増進事業(緑地等環境整備)				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・適切な剪定や伐採等の維持管理は、企業の安定した作業環境を確保するために必要である。 ・市の計画だけでなく、企業からの要望を受けて、現地調査を実施し、その緊急度に応じて、優先順位を決めて事業を実施している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・工区ごとに取りまとめ発注することで、工期短縮や、スケールメリットによるコスト削減を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・樹勢の弱ったの樹木や、大きくなりすぎた樹木を計画的に減らしていくことで、台風や豪雨等の影響により、倒木等による被害を軽減できる。 ・作業の妨げになっている樹木や、工場内に越境した樹木、企業から伐採要望が多い樹木等を中心に伐採・剪定を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・大規模な樹木伐採・剪定が必要な緑地は、増加傾向にある。 ・計画的な伐採を進めてきているところではあるが、大規模な伐採・剪定等を実施すると、日当たりが改善されることから、今まで以上雑草が繁茂するため、その対策についても検討していく必要がある。 ・大規模な伐採・剪定等事業を実施した場所についても、樹木は再び大きくなっていくことから、状況を確認しながら定期的な維持作業が必要である。		
改 善 策	・企業の敷地内に侵入し作業の妨げとなっている樹木、倒木の恐れがある樹木など、緊急性や危険度を総合的に判断し、優先順位を決めて事業を進める必要がある。 ・令和6年度においても、危険度や緊急性の高い緑地から優先的に事業を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--